

## 労働者派遣契約書（案）

相模原市（以下「派遣先」という。）と〇〇〇〇（以下「派遣元」という。）は、派遣元の雇用する労働者（以下「派遣労働者」という。）を労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）に基づき派遣先に派遣し、派遣先の指揮命令を受けて派遣先の業務に従事させるにあたり、以下のとおり契約する。

### （総則）

第1条 本契約における派遣先所定の業務は、相模原市立児童クラブの運営補助業務とし、本業務の詳細及び業務実施に必要な能力は、別紙仕様書（仕様書及び別記をいう。以下同じ。）に定めるとおりとする。

2 派遣労働者の従事すべき業務内容、就業場所、派遣先において派遣労働者を指揮命令する者、その他労働者派遣の実施に関し必要な細目については、別途合意する労働者派遣個別契約（以下「個別契約書」という。）に定めるものとする。

### （就業条件等）

第2条 派遣先及び派遣元は、互いに法令を遵守し、責任を負うことを誓約し、本契約を遵守し、時間外、休日労働等については、法令に従い所定の手続きをとるものとする。

2 派遣先は、本契約に定めた業務以外に派遣労働者を従事させてはならず、派遣先の指揮命令者にその旨指導し徹底を期するものとする。

### （派遣先事業所単位の期間制限）

第3条 派遣先及び派遣元は、事業所その他派遣就業の場所（以下「事業所等」という。）ごとの業務について、3年を超える期間、継続して労働者派遣（期間制限の対象外となる労働者派遣（労働者派遣法第40条の2第1項各号のいずれかに該当するもの）を除く。）を行わないものとし、派遣先は、本契約を締結するにあたり、あらかじめ、派遣元に対し、当該期間（以下「派遣可能期間」という。）の制限に抵触することとなる最初の日（以下「事業所単位の期間制限抵触日」という。）を文書の交付等により通知するものとする。また、派遣先において派遣可能期間を延長したときも、その都度、派遣元に対して、同様の方法により事業所単位の期間制限抵触日の通知をするものとする。

### （派遣労働者個人単位の期間制限）

第4条 派遣先及び派遣元は、事業所等における組織単位ごとの業務について、3年を超える期間、継続して同一の派遣労働者に係る労働者派遣（期間制限の対象外となる労働者派遣（労働者派遣法第40条の2第1項各号のいずれかに該当するもの）を除く。）を行ってはならないものとし、派遣先は、本契約締結後、当該事業所等における組織単位ごとの業務に、派遣元から派遣労働者を受け入れる場合、当該派遣労働者が当該組織単位で就業することができる期間制限を超える派遣労働者でないことを確認の上、受け入れるものとする。

2 派遣先は、派遣可能期間が延長された場合であっても、当該事業所等における組織単位ごとの業務について、3年を超える期間、継続して同一の派遣労働者を受け入れてはならないもの

とする。

#### （雇用安定措置）

第5条 派遣元は、派遣先事業所等における同一の組織単位に継続して3年間派遣される見込みがある派遣労働者であって、当該派遣終了後も引き続き当該派遣労働者が就業することを希望している場合には、当該派遣労働者に対し、労働者派遣法第30条第2項の規定により読み替えて適用する同条第1項各号のいずれかの措置を講じなければならないものとする。また、派遣元が、派遣先に対し、労働者派遣法第30条第2項の規定により読み替えて適用する労働者派遣法第30条第1項第1号に基づき、希望する派遣労働者の直接雇用の依頼をした場合には、派遣先は、その雇用の可否について派遣元に通知するものとする。

2 派遣先は、派遣先の事業所等における同一の組織単位に継続して1年以上派遣され、当該派遣終了後も引き続き就業することを希望する派遣労働者について派遣元から直接雇用の依頼があった場合で、引き続き当該同一の業務に新たに労働者を雇入れようとする場合は、労働者派遣法第40条の4に基づく措置を講じるよう努めるものとする。

#### （派遣労働者の選定）

第6条 派遣元は、本契約に基づき派遣労働者を派遣先に派遣するにあたっては、仕様書で定められた業務（以下「派遣業務」という。）の遂行に必要とされる技術、能力、経験等を有する者を選定するよう努めなければならないものとする。

#### （派遣労働者の特定行為の禁止）

第7条 派遣先は、本契約及び個別契約書を締結するに際し、派遣元からの派遣労働者を事前面接、履歴書の呈示その他の手段により特定してはならないものとする。ただし、派遣労働者又は派遣労働者となろうとする者の判断で行う、派遣先又は派遣予定先への派遣就業開始前の事業所訪問についてはこの限りでない。

#### （離職後1年以内の労働者派遣受入れの禁止）

第8条 派遣先は、本契約締結後、派遣元から労働者派遣法第35条に基づく派遣労働者の氏名等の通知を受けた場合において、当該派遣労働者が派遣先を離職した者であるときは、当該離職の日から起算して1年を経過する日までの間は、当該派遣労働者（60歳以上の定年退職者を除く）を受け入れてはならない。また、抵触することとなるときは、派遣先は速やかに派遣元に対して、その旨を通知しなければならない。

#### （派遣労働者の交代）

第9条 派遣先に派遣された派遣労働者が、派遣業務の遂行にあたり、遵守すべき派遣先の業務処理方法、服務規律等に従わない場合、又は業務処理の能率が著しく低いと認められる場合、派遣先はその理由を示して、派遣元にその派遣労働者の交代を要請することができる。

#### （個人情報の保護）

第10条 派遣先及び派遣元は、本契約上知り得た派遣労働者の全ての個人情報を保護し、本契約有効期間中及び本契約終了後において、これを正当な理由なく第三者に提供、漏洩したり、

本契約の目的外で使用したりしてはならないものとする。

- 2 派遣先及び派遣元は、個人情報収集又は使用する自己の労働者に、本条に基づき自己が負担する義務と同等の義務を課すものとし、その遵守について相手方及び情報主体者に対して責任を負うものとする。

#### （派遣料金）

第11条 本契約に基づく役務の提供の対価として、派遣先は派遣元に対して派遣料金を支払う。

- 2 前項の派遣料金は、仕様書及び個別契約書で定める派遣労働者の区分ごとの派遣労働者1人の就業時間1時間あたり単価（消費税及び地方消費税額を除く。）は次のとおりとし、8時間を超える労働（時間外労働）については、就業時間1時間あたり単価に100分の125を乗じ1円未満の端数を切り捨てた額（消費税及び地方消費税額を除く）とする。

（1）有資格者      △, △△△円

（2）無資格者      △, △△△円

- 3 派遣料の単価には、派遣元がこの契約を履行するために必要な通勤手当、労働保険及び社会保険料を含むものとする。
- 4 派遣料金の計算期間は、月の初日からその月の末日までの1月とし、月毎に派遣労働者の実就業時間（1時間未満の端数がある場合には、15分単位で計算する。）に第2項の規定による金額を乗じて得た金額（円未満の端数が生じる場合は、円未満は切り捨てる。）を月額派遣料金とする。
- 5 派遣労働者が、欠勤、年次有給休暇、遅刻、早退によりこの契約で定める就業日又は就業時間に就業しなかった場合は、派遣先は、当該就業しなかった日又は時間に相当する派遣料金を支払うことを要しないものとする。ただし、派遣元が代替労働者を派遣した場合は、この限りでない。
- 6 各日の派遣労働者の実就業時間は、実際に就業した時間で算出する。
- 7 派遣元の責に帰さない事由により派遣労働者の業務遂行が不可能となった場合は、派遣元は派遣先に派遣料金の請求ができるものとする。

#### （就業実績の報告）

第12条 派遣先は、派遣元による派遣労働者の適正な賃金管理及び雇用管理の実施を図るため、派遣労働者ごとに派遣就業履行事項を内容とする毎月の就業実績を、文書により派遣元に報告するものとする。

- 2 前項に定める場合のほか、派遣元から要求があった場合には、派遣先は、前項の報告を適宜派遣元に対して行うこととする。

#### （就業状況の検査）

第13条 派遣元は、前条の就業実績の報告に基づき、派遣労働者ごとに毎月の就業状況を記載した文書を派遣先に報告するものとする。

- 2 派遣先は、前項の報告を受けたときは、速やかに検査を行うものとする。
- 3 派遣元は、第1項に定める場合のほか、派遣先から要求があった場合には、同項の報告を適宜派遣元に対して行うこととする。

#### （派遣料の支払等）

第14条 派遣元は、就業実績のあった月の翌月10日（10日が土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める休日にあたる場合は、その翌日。）までに、派遣先に適法な請求書及びその内訳を記載した文書を提出し、派遣先の検査を受けなければならない。

2 派遣先は、前項の請求内容が適正であると認めるときは、請求書を受け取った日から起算して30日以内に、派遣元が指定する口座に振り込むものとする。

3 派遣元は、派遣先の帰すべき事由により、前項の派遣料金の支払いが遅れた場合には、派遣先に対して遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき、財務大臣が決定した割合（年あたりの割合は、閏年の日を含む期間についても365日の割合とする。）で計算した額（100円未満の端数があるとき、又は100円未満であるときは、その端数又は全額を切り捨てる。）の支払いを請求することができる。

（派遣先責任者・派遣元責任者）

第15条 派遣先責任者及び派遣元責任者は、個別契約書に定めるものとする。

2 派遣先責任者及び派遣元責任者は、相互に連携して派遣労働者から申出を受けた苦情の処理、派遣先派遣元間の連絡調整その他労働者派遣法第36条及び第41条で定める事項を行わせなければならないものとする。

（派遣先指揮命令者等）

第16条 派遣先の派遣労働者を直接指揮命令する指揮命令者は、個別契約書に定めるものとする。

2 派遣先の指揮命令者は、派遣業務の遂行について本契約に定める事項を遵守して派遣労働者を指揮命令し、派遣業務以外の業務に従事せしめないようにしなければならない。

3 派遣先は、派遣先の指揮命令者その他派遣先が使用する者の派遣労働者に対して行う指揮命令等により生じた事項について責任を負うものとする。

（派遣先の講ずべき措置等）

第17条 派遣先は、派遣就業が適正に行われるように、労働時間の管理、安全、衛生の確保、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントその他ハラスメントの防止、その他適切な就業環境の維持等、労働者派遣法その他関係諸法令、及び厚生労働省指針等で定められた派遣先が講ずべき措置を講じるものとする。

（苦情処理）

第18条 派遣労働者からの苦情に係る派遣先の苦情の申出を受ける者及び派遣元の苦情の申出を受ける者は、個別契約書に定めるものとする。

2 派遣先及び派遣元の苦情の申出を受ける者は、速やかにその内容を相手方に通知し、密接な連携の下に、その迅速かつ適切な処理を図るものとし、苦情を処理した場合は、派遣先及び派遣元は、その結果を派遣労働者に通知するものとする。

3 派遣先は、その迅速かつ適切な処理を図るべき苦情には、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント等が含まれていることに留意するものとする。

（派遣先による均衡待遇の確保）

第19条 派遣先は、派遣労働者に福利厚生施設の利用機会を与えるよう配慮するとともに、派遣元からの求めに応じ、業務遂行に必要な能力開発のための教育訓練実施の配慮、派遣労働者が従事する業務と同種の業務に従事する派遣先の労働者の賃金水準に関する情報提供の配慮、及び職務遂行状況等の情報提供についての協力を努めるものとする。

（労働者募集情報の提供）

第20条 派遣先は、同一の事業所等において、1年以上継続して受け入れている派遣労働者に当該事業所等の労働者の募集情報を提供するものとする。

2 派遣先は、事業所等における同一の組織単位に継続して3年間派遣される見込みがある派遣労働者（労働者派遣法第40条の2第1項各号に定められる派遣にて派遣されている派遣労働者を除く。）について、派遣元から労働者派遣法第30条第2項の規定により読み替えて適用する労働者派遣法第30条第1項第1号に基づき、当該派遣労働者の直接雇用の依頼があった場合は、当該事業所等の労働者の募集情報を当該派遣労働者に提供するものとする。

（安全衛生等法律の遵守）

第21条 派遣先及び派遣元は、労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法等の法律を遵守し、派遣労働者の労働条件及び安全衛生を確保することにつき必要な連絡調整等を行うものとする。

また、派遣先は派遣元に対し、上記法律等の遵守の状況について報告を求めることができる。

2 派遣先は、派遣元から派遣労働者に係る健康診断・面接指導等の結果に基づく就業上の措置を講ずるに当たって、当該措置に協力を求められた場合には、必要な協力を行うものとする。

（業務上災害等）

第22条 派遣就業にともなう派遣労働者の業務上災害及び通勤災害については、派遣労働者の請求により派遣元が労働者災害補償保険法に定める申請手続きを行うものとする。

2 派遣先は、派遣元の行う派遣労働者の労災申請手続等について必要な協力をしなければならない。

3 派遣先及び派遣元は、派遣労働者が業務上災害により死亡又は負傷等したときには、派遣先の事業場の名称等を記入の上、労働安全衛生法及び同施行規則の定めに従い、所轄労働基準監督署に労働者死傷病報告をそれぞれ提出しなければならない。また、派遣先は、労働者死傷病報告を提出したときはその写しを派遣元に送付しなければならない。

4 派遣先は、労働者派遣法及び同法施行規則に定める労働基準法、労働安全衛生法等の適用に関する特例の定めに基づき派遣労働者の安全衛生を確保するものとする。

（機密保持および規律の遵守）

第23条 派遣元は、派遣業務の遂行のため知り得た派遣先の業務上の機密を第三者に漏らしてはならないものとする。

2 派遣元は、派遣労働者に対し、派遣業務の遂行により知り得た機密事項を他の目的に使用し、又は第三者に開示・漏えいしてはならない旨を徹底・遵守させる責任を負うとともに、機密事項の取扱について、別記1「機密事項取扱特記事項」を遵守の上、派遣労働者に遵守させるも

のとする。

3 以下の各号に該当する情報は、派遣先の業務上の機密から除外するものとする。

- (1) 派遣元又は派遣労働者が知り得た時点で、公知であった情報
- (2) 派遣元又は派遣労働者が知り得た後に、派遣元又は派遣労働者の責によらず公知となった情報
- (3) 派遣元又は派遣労働者が知り得る時点で、既に派遣元又は派遣労働者が所有していた情報
- (4) 派遣元又は派遣労働者が第三者から、合法的に入手した情報
- (5) 派遣元又は派遣労働者が第三者への開示について、派遣先の承諾を得た情報
- (6) 派遣元又は派遣労働者が独自に開発した情報

(金銭、有価証券等の取扱い等)

第24条 派遣先は、派遣労働者に金銭、有価証券又はこれらに類するもの（以下「金銭、有価証券等」という）の取扱い、及び金銭、有価証券等に係る業務は命じないものとする。ただし、派遣先の判断と責任においてこれを命じることは妨げないが、これに伴い発生した事故等について、派遣元は派遣先及び第三者に対し第26条の規定にかかわらず、損害賠償の責任を負わないものとする。

(契約の中途解除)

第25条 派遣先がやむを得ない自己の都合により本契約の中途解除を行う場合は、少なくとも30日以上前に文書で派遣元に通知するとともに、残余期間について当該派遣労働者に代替の派遣就業機会を派遣先において確保するものとし、これができない場合には、残余期間の派遣料金を派遣元に支払うものとする。

(損害賠償)

第26条 派遣先及び派遣元は、本契約に違反し、又はその責に帰すべき事由により相手方に損害を与えたときは、その損害（間接的損害、逸失利益は除く）を賠償するものとする。

2 派遣元は、派遣労働者が派遣業務遂行にあたり、派遣先の指揮命令に反し、故意又は重大な過失により派遣先に損害を与えた場合、派遣元は派遣先にその損害（間接的損害、逸失利益は除く）を賠償するものとする。ただし、その損害が派遣先の指揮命令者その他派遣先が使用する者の派遣労働者に対する指揮命令等により生じた場合、その他派遣先の責に帰すべき事由による場合は、この限りでない。

3 前2項の場合において、その損害が派遣元の派遣労働者の故意又は重大な過失と指揮命令権者の指揮命令等との双方に起因するときは、派遣先と派遣元とが協議し当該損害の負担割合を定めるものとする。

(履行遅延)

第27条 派遣元は、仕様書で定める就業期間内に業務を履行することができないとき、又はそのおそれがあるときは、速やかにその旨を派遣先に報告しなければならない。

2 前項の規定による報告があった場合、派遣先は相当と認める日時の延長を認めることができる。

ただし、その事由が派遣元の責に帰する場合、派遣先は派遣元から契約金額について政府契

約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定した割合（年あたりの割合は、閏年の日を含む期間についても365日の割合とする。）で計算した額（100円未満の端数があるとき、又は100円未満であるときは、その端数又はその全額を切り捨てる。）の遅延違約金を徴収することができる。

#### （契約の解除）

第28条 派遣先又は派遣元は、相手方が以下の各号のいずれかに該当した場合には、何らの予告なく直ちに本契約を解除することができる。

- （1）本契約に定める義務の履行を怠り、必要に応じ相当の期間を定めた履行の催告にもかかわらず、その期間内にこれを是正しないとき
- （2）手形交換所の取引停止処分があったとき
- （3）財産上の信用に関わる差押、仮差押、仮処分を受け、又は競売、強制執行処分を受けたとき
- （4）破産、民事再生、会社更生、清算、解散等の手続きに移行したとき、又は移行することが確実になったとき
- （5）営業を停止、又は廃止したとき
- （6）財産状態が悪化し、又はそのおそれがあると認められるとき
- （7）親会社又は重要な子会社が上記第2号から第6号のいずれかに該当した場合

2 派遣先又は派遣元が第1項により本契約を解除し損害が発生した場合は、第26条に基づき、契約解除の原因をなす相手方に対しその損害の賠償を請求することができる。また、派遣元が前項により本契約を解除した場合においては、派遣先は本契約の残余期間中の派遣料金を派遣元に支払うものとする。

3 派遣先又は派遣元が、第1項に基づき本契約を解除した場合、契約解除の原因をなす相手方は当然に期限の利益を失い、支払期日にかかわらず、解除した派遣先又は派遣元に対して有する債務を直ちに弁済しなければならない。

#### （暴力団等排除に係る派遣先の解除権）

第29条 派遣先は、派遣元が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により派遣元に損害が生じても、派遣先はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- （1）派遣元が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び第32条において、「市排除条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。
- （2）派遣元が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。
- （3）派遣元が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。
- （4）派遣元が、市排除条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は派遣元の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、派遣元は、契約金額の10分の1

に相当する額を違約金として派遣先の指定する期間内に支払わなければならない。

（談合その他不正行為による派遣先の契約解除権）

第30条 派遣先は、派遣元がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。この場合において、解除により派遣元に損害が生じても、派遣先はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- （1）派遣元が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は派遣元が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が派遣元に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。以下この条において同じ。）。
  - （2）納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が派遣元又は派遣元が構成事業者である事業者団体（以下「派遣元等」という。）に対して行われたときは、派遣元等に対する命令で確定したものをいい、派遣元等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における当該命令をいう。次号において同じ。）において、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
  - （3）前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、派遣元等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が派遣元に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
  - （4）派遣元（派遣元が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）の、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは同法第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- 2 前項の規定により契約が解除された場合において、派遣元は契約金額の10分の1に相当する額を違約金として派遣先の指定する期間内に支払わなければならない。

（談合その他不正行為による賠償の予定）

第31条 派遣元は、前条第1項各号のいずれかに該当するときは、派遣先が契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の1に相当する額を支払わなければならない。業務が完了した後も同様とする。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

- （1）前条第1項第1号から第3号までの規定に該当する場合において、当該納付命令又は排除措置命令の対象となった行為が、独占禁止法第2条第9項に基づく不正な取引方法（昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売に該当するとき、その他派遣先が特に認める場合
- （2）前条第1項第4号の規定に該当する場合において、派遣元が刑法第198条の規定による刑が確定したとき。



2 前項の規定は、派遣先に生じた実際の損害額が前項に規定する賠償金の額を超える場合においては、超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

（暴力団等からの不当介入の排除）

第32条 派遣元は、契約の履行に当たって、市排除条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく派遣先に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 派遣元は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、派遣先と履行期限に関する協議を行わなければならない。

3 派遣元は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに派遣先に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 派遣元は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、派遣先と履行期限に関する協議を行わなければならない。

（環境配慮事項の遵守）

第33条 派遣元は、この契約による業務を行うにあたり、派遣先の取り組む環境方針に基づき、次のとおり努めなければならない。

（1）「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、業務の実施において省資源・省エネルギー、廃棄物の削減に取り組むとともに、環境関連法令の規則等を遵守するものとする。

（2）派遣先への提出書類及び添付書類については、原則として再生紙を使用するものとする。

（3）業務の実施においては、省資源、省エネルギー並びに廃棄物の減量に努めるものとする。

（契約金額と派遣料の総額に相違が生じた場合）

第34条 派遣先の都合により、派遣料の総額が契約金額に満たない場合が生じても、派遣元は、異議の申出又は損害賠償の請求をすることができない。

（管轄裁判所）

第35条 本契約に関する一切の紛争については、訴額に応じて相模原簡易裁判所又は横浜地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とする。

（協議）

第36条 本契約に定めない事項及びその解釈に疑義を生じた事項については、派遣先及び派遣元は信義誠実の原則に従い協議のうえ決定する。